



上場会社名 日本証券金融株式会社

上場取引所 東

コード番号 8511

本社所在都道府県

(URL <http://www.jsf.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 増 淵 稔

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 小野田 明

TEL (03) 3666 - 3184

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	36,145	17.0	10,149	69.3	9,579	46.3
16年3月期	30,896	7.8	5,995	24.7	6,548	38.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	5,519	37.9	54 08	-	4.6	0.1	26.5
16年3月期	4,001	129.2	38 76	-	3.4	0.1	21.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 777百万円 16年3月期 152百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 98,867,139株 16年3月期 100,274,417株

会計処理の方法の変更 無

総資本経常利益率 = 経常利益 / (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 × 100

総資本 = 負債( ) + 資本合計( 預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	9,229,973	126,337	1.7	1,276 04
16年3月期	10,062,162	114,200	1.4	1,151 52

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 98,871,887株 16年3月期 99,073,741株

株主資本比率 = 資本合計 / 負債( ) + 資本合計 × 100( 預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	63,084	1,752	743	95,955
16年3月期	9,952	3,544	1,801	35,366

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)1社(除外)0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,000	2,100	1,100
通期	29,000	5,200	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円17銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれております。

株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

( 添 付 資 料 )

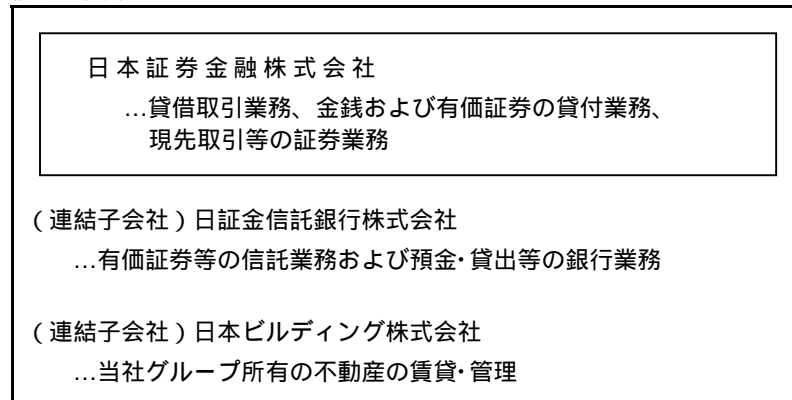
## 1. 企業集団の状況

当社および当社連結子会社等（以下「当社グループ」という。）は、証券金融業および情報処理サービス業を中心に事業を展開しております。

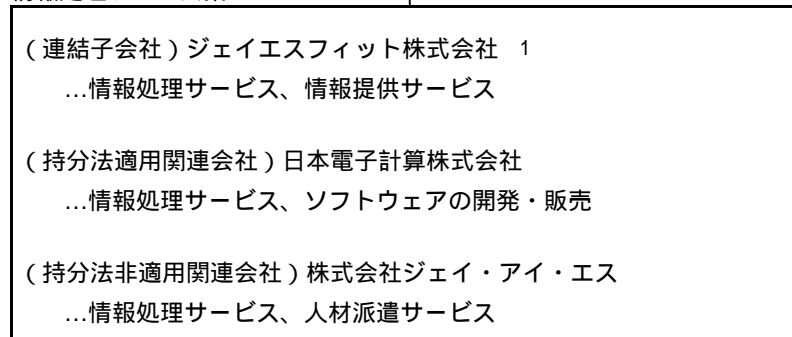
当社は、証券取引法上の免許を受けている貸借取引業務のほか、証券会社や個人投資家、機関投資家等に対し金銭および有価証券の貸付業務を行っています。債券営業部門においては現先取引等の証券業務を行っており、当該業務は証券取引法の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

当社グループ各社については証券金融業および情報処理サービス業の事業の種類別に以下に図示します。

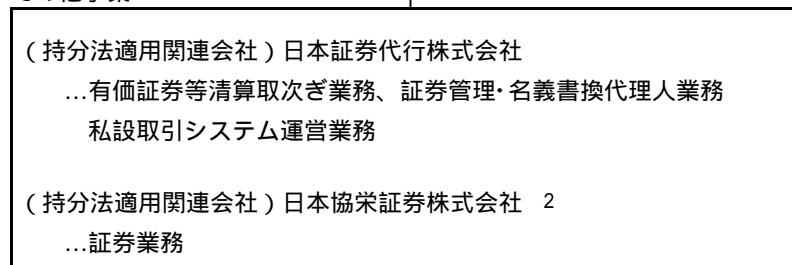
## 証券金融業



## 情報処理サービス業



## その他事業



1 株式会社日本事務サービスは平成16年4月1日付でジェイエスフィット株式会社に商号を変更しました。

2 日本協栄証券株式会社については当期より持分法を適用しました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は証券市場の発展に資することを経営の基本方針としており、当社グループ各社はそれぞれの専門性を活かして、証券・金融業界のさまざまなニーズに対応した質の高いサービスの提供に努めております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

当面の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として、配当性向（単体）が40%程度となるよう利益還元してまいりたいと考えております。

また、本年6月の定時株主総会において中間配当制度を導入し、株主への利益還元の機会を増やす予定です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、株式投資単位の引下げが投資家層の拡大と株式の流動性確保につながる重要な施策の一つとして認識しており、今後も株価動向などを注視し、検討を続けてまいります。

### (4) 対処すべき課題

わが国では証券税制改革や証券仲介業の解禁に加え、本年4月1日に金融機関のペイオフが全面解禁されるなど「貯蓄から投資」への流れが加速することが期待され、証券・金融市場を取り巻く環境は大きく変化しております。また、平成21年までに株券電子化が導入されるほか、本年5月の日本国債清算機関（JGBCC）の稼働や来年1月の一般債振替制度の開始など、証券決済制度改革も進行しております。

こうした中で、当社は証券市場における専門金融機関として、お客様の利便性の向上に努めるとともに、証券・金融界の多様化するニーズに柔軟に対応したサービスを提供していくことが最大の責務と考えております。主要業務である貸借取引においては、制度面での改善に加え、貸借銘柄数拡大に向けて株券の調達能力の強化などに引続き取り組んでまいります。また、一般信用取引向けの資金ニーズに対する新サービスの開始に向けて準備をすすめております。

日証金信託銀行(株)は、顧客分別金信託や有価証券信託など証券市場における信託銀行という特色を生かした業務を展開しており、さらなる収益基盤の強化を目指して新規業務への取り組みや質の高いサービスの提供に努めてまいります。

情報処理サービス業部門においては、証券・金融分野におけるシステムの開発など、優位性が発揮できる得意分野に経営資源を集中して受注の拡大を図るとともに、アウトソーシングサービスなどにも注力してまいります。

当社を中核とした日証金グループは、グループ各社との連携を一層強化するとともにそれぞれの専門性を大いに活用して、証券決済制度改革に対しても積極的に取り組むなど証券市場の発展に貢献してまいります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、証券金融の専門機関としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立することが経営の最重要課題と考えております。こうした課題を達成するため、従前より証券・金融界を含め、広く経済界から社外取締役および社外監査役を積極的に招聘し、多角的な視点からの監督、監査を行う体制をとっております。

また、経営の透明性確保の観点から、経営情報について、法定の情報開示にとどまらず、ホームページなどを利用して積極的かつタイムリーなディスクロージャーを行うよう努めております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は社外取締役3名を含む12名で構成され、法定事項のほか取締役会規則に基づき経営に関する重要事項についても審議しております。経営環境の変化に迅速に対応するとともに、毎年株主からの信任を得ることによりその経営責任を明確にするため、昨年6月の定時株主総会で取締役の任期を2年から1年に変更しました。

監査役会は社外監査役3名を含む4名（うち2名は常勤）で構成されております。常勤取締役が参加する役員集會を週1回開催しておりますが、常勤監査役もこれに出席し、営業状況などの報告を受け、必要なチェックを行っております。

業務上内在するリスクの管理については、取締役会で定めた「リスクの管理方針」に基づいてこれを行うとともに、コンプライアンスを推進、統括する部門を置き、担当取締役がそれぞれを統括しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス統括取締役を委員長とし、役職員に対して確固たる倫理観に基づいた誠実かつ公正な行動をとるよう指導するなど、コンプライアンスの徹底、推進に努めております。毎年、コンプライアンス・プログラムを策定、実施しており、昨年10月には、コンプライアンスに関する相談・通報制度を拡充しました。従前の社内の相談・通報窓口に加えて、会社に対して相談・通報者の匿名性を完全に保証する外部通報窓口を社外に設置し、相談・通報者がより利用し易い制度といたしました。また、当社が中心となり、グループ全体のコンプライアンス体制の整備、強化を推進しております。

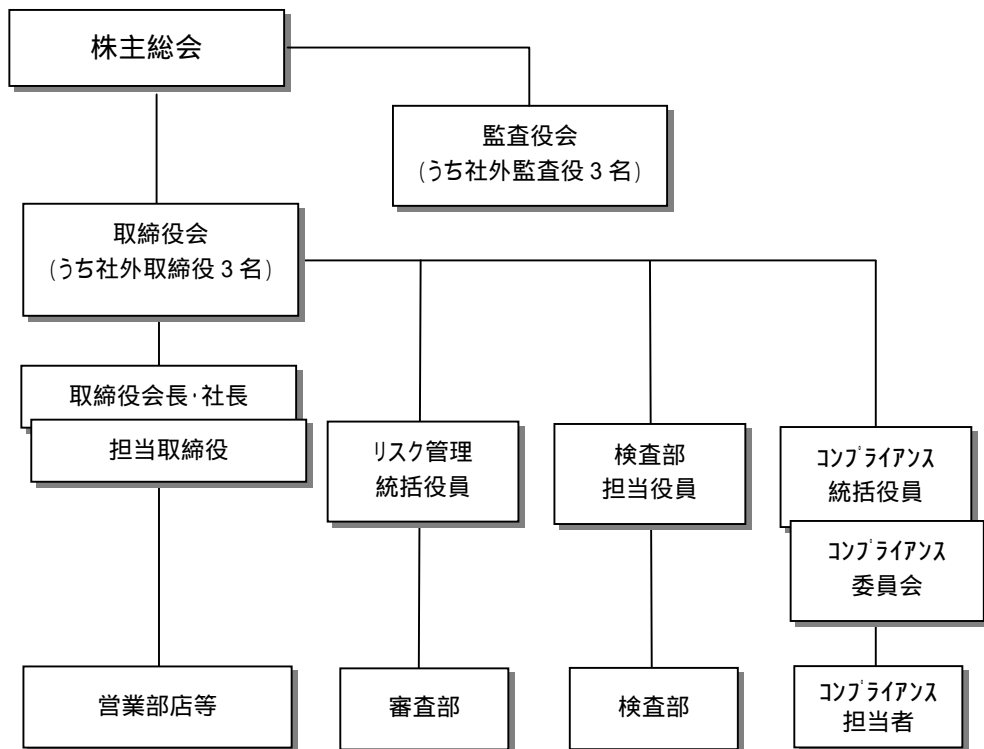
また、個人情報保護法の全面施行に伴い、個人情報管理統括責任者を定め、個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を実施しました。当社の個人情報に対する取組み方針としてプライバシーポリシーを制定・公表するとともに、社内規程の整備や全役職員への研修を実施しております。

##### 内部監査および監査役監査

内部監査体制として、社内検査部門である検査部が監査役および監査法人と連携して業務の遂行および法令・規則の遵守状況を定期的に検査しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の小林晟祐氏、木曾安一氏、南泉充秀氏の3名であります。なお、小林晟祐氏は公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して17年行っております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士7名、会計士補2名であり、業務経験年数に偏りが生じないよう配慮されています。

## コーポレート・ガバナンスの体制図



## 役員報酬および監査報酬

当社役員に対する報酬は、平成5年6月開催および平成6年6月開催の定時株主総会で決議された取締役月額21百万円以内、監査役月額6百万円以内としております。当期の報酬については、取締役14名に対し176百万円、監査役5名に対し37百万円であり、役員賞与は取締役41百万円、監査役11百万円であります。なお、当該報酬には当期中の退任取締役2名および退任監査役1名に対する報酬を含み、使用人兼務取締役に対する使用人給与および賞与相当額41百万円を含んでおりません。役員に対する退職慰労金は、取締役2名に対し58百万円、監査役1名に対し41百万円であります。

当社の東陽監査法人への報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務のみで17百万円であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役には、新日本製鐵(株)相談役名誉会長の今井敬氏、有限責任中間法人日本卸電力取引所理事長の菅野明氏および(株)大和総研顧問の奥本英一朗氏が、また社外監査役には、元東京証券取引所株式部長の新井吉保氏、丸国証券(株)代表取締役社長の渡邊靖國氏および公認会計士の神山敏夫氏が就任しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済を顧みますと、企業収益の改善に伴い設備投資が増加傾向にあるほか、雇用者所得の下げ止まりが明確になる中で、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

株式市場についてみますと、期初 1,175 ポイントでスタートした東証株価指数（TOPIX）は、景気回復期待の高まりを背景にした内外投資家の活発な買いに支えられ、4 月には 2 年 8 ヶ月ぶりに 1,200 ポイントを回復しました。5 月には米国や中国における金融引き締め観測の台頭や原油価格の高騰を懸念した売りに押され、1,053 ポイントまで下落しました。その後米国株式や原油価格の動向をにらんで狭いレンジで推移しましたが、年明け以降は日本株式の相対的出遅れ感や好調な企業業績が見直され海外投資家などの買いが膨らみ、期末には 1,182 ポイントで取引を終えました。

期中における東証第一部 1 日平均売買高は 15 億 24 百万株と前期比 1 億 36 百万株増加し、同売買代金も 1 兆 3,287 億円と前期比 1,834 億円増加しました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の 2 兆 2 千億円台から 5 月には 2 兆 8 千億円台まで増加した後、年末にかけて漸減傾向を辿りました。年明け以降は株式相場の上昇に伴って回復し、期末は 2 兆 6 千億円台となりました。一方、同売り残高は 6 千億円台から 9 千億円台のレンジで推移し、期末には 8 千億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初 1.419%であった新発 10 年国債の利回りは、6 月には国内外の景況感の改善などを背景に金利先高観の強い展開となり、一時 1.902%まで上昇しましたが、その後は軟調な株価を受けて低下しました。後半は 1.4%を挟んだ展開で推移し、3 月末は 1.320%となりました。

このような環境にあって、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は 2 兆 3,143 億円と前期比 7,402 億円の大幅増加となりました。これは、貸借取引貸付金が制度信用取引買い残高の増加に伴い大幅に増加したことによるものです。

連結営業収益は、貸借取引業務における貸付金利息のほか、日証金信託銀行(株)の保有国債にかかる収益が増加したため前期比 17.0%増の 36,145 百万円となりました。一方、同営業費用については、有価証券借入料が営業収益に計上している有価証券貸付料と見合う形での増加や支払利息の増加がありましたが、保有国債にかかる費用の圧縮等からその他の営業費用が減少し、前期比 0.3%減の 16,429 百万円となりました。

この結果、連結営業利益は 10,149 百万円（前期比 69.3%増）、同経常利益は持分法適用関連会社の業績低迷による投資損失 777 百万円を営業外費用に計上し、9,579 百万円（前期比 46.3%増）となりました。また、投資有価証券の売却等により 279 百万円を特別利益に、システムの更新に伴う固定資産除却損等により 354 百万円を特別損失にそれぞれ計上し、連結当期純利益は 5,519 百万円（前期比 37.9%増）となりました。

次に各セグメント別の営業概況をご報告いたします。

##### 証券金融業部門

貸借取引業務においては、制度信用取引買い残高の増加を受けて、貸借取引貸付金が期中平均で 1 兆 986 億円と、前期比 4,479 億円の大幅増加となったことから、貸付金利息は増収となりました。また、貸借取引貸付有価証券も期中平均で 5,382 億円と前期比 345 億円増加したことから、有価証券貸付料も増収となりました。この結果、当業務の営業収益は 17,309 百万円（前期比 22.4%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、証券会社および個人投資家向けともに資金需要は盛り上がり、両貸付の期中平均残高はそれぞれ 35 億円、418 億円となり、

当業務の営業収益は 887 百万円（前期比 7.4%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門において株式分割の行われた銘柄に対する借株需要が旺盛だったことに加え、債券営業部門において取引先の拡大や銘柄を特定する S C（Special Collateral）取引に注力したことから、当業務の営業収益は 1,926 百万円（前期比 27.0%増）となりました。

信託銀行業務においては、一般事業法人向けのシンジケーション方式による貸出を推進し、信託銀行貸付金が期中平均で 1 兆 1,580 億円と、前期比 2,892 億円増加しました。保有国債については、短期物を中心に収益を確保しながら残高を圧縮し、売却益が収益増に大きく寄与し、当業務の営業収益は 8,205 百万円（同 75.3%増）となりました。

その他の収益は、長期固定利付国債の保有残高圧縮を進めたことにより利息収入が減少したことから、3,910 百万円（前期比 25.6%減）となりました。

この結果、証券金融業部門における営業収益は 33,178 百万円（同 20.6%増）となりました。

#### 情報処理サービス業部門

情報処理サービス業部門においては、エントリーサービス業務やリース業務の受注が減少したことから、当部門の営業収益は、2,966 百万円（前期比 12.1%減）となりました。

#### 次期の見通し

景気の先行きにつきましては、海外経済の拡大が続き内需も堅調を維持していく中で、IT 関連分野の調整や企業の過剰設備や過剰債務などの構造的な調整の影響が徐々に弱まるにつれて、輸出や生産が増加していくほか、雇用者所得も緩やかな増加に向う可能性が高く、全体として回復基調を続けていくものと思われれます。

こうした状況下、当社におきましては、当期高水準で推移した制度信用取引買い残高（東京市場）の下振れによる貸借取引融資残高の減少を見込んでいますが、日証金信託銀行(株)からの受取配当金の増加によって、減収増益を予想しております。

また、連結子会社については、当期最高益となった日証金信託銀行(株)が大幅減益を予想しており、持分法適用会社については、日本電子計算(株)は黒字に転じ、日本証券代行(株)は赤字幅の縮小を予想しております。

こうしたことから、連結営業収益は 29,000 百万円（前期比 19.8%減）、経常利益は 5,200 百万円（前期比 45.7%減）、また当期純利益は 3,100 百万円（前期比 43.8%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

#### 資産・負債等の状況

資産合計額は 9 兆 2,299 億円と前期末に比べて 8,321 億円、負債合計額は 9 兆 1,036 億円と前期末に比べて 8,443 億円それぞれ減少し、資本合計額は 1,263 億円と前期末に比べて 121 億円増加しました。この主な要因は以下のとおりです。

なお、当社の貸借対照表の特徴といたしまして、流動資産の「貸付有価証券」「保管有価証券」「寄託有価証券」は、貸借取引業務や有価証券貸付業務にかかる有価証券の勘定科目であり、その合計額は流動負債の「預り担保有価証券」「借入有価証券」「貸付有価証券見返」の合計額と相対しております。当期末におけるこれら有価証券の勘定科目は資産、負債ともに 1 兆 8,160 億円と前期末に比べて 438 億円増加しております。

#### 資産

有価証券および投資有価証券...価格変動リスクを極力回避する観点より、銘柄の入れ替えを行いながら残高を圧縮したことから、前期末に比べて有価証券は2,283億円増加し、投資有価証券は1兆3,037億円減少しました。

#### 負債

売渡手形...すべて日本銀行の手形買いオペ分に対応するもので、信託銀行業務における資金調達が減少したことから、前期末に比べて3,265億円減少しました。

未払金...期末時点における未決済の債券購入代金等の減少から、前期末に比べて4,459億円減少しました。

#### 資本

その他有価証券評価差額金...保有国債の残高圧縮等によりその他有価証券評価差額金がプラスに転じ、前期末に比べて64億円増加しました。

#### キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金および現金同等物は95,955百万円（前期比60,588百万円増）となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却・償還等により、63,084百万円の流入超となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

無形・有形固定資産の取得による支出等により、1,752百万円の流出超となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い等により、743百万円の流出超となりました。

### (3) 事業等のリスク

主要業務である貸借取引業務では、その貸付残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することもあるため、当証券金融業において、業績が証券・金融環境の変化によって大きく影響を受ける可能性があります。



## 当社グループの貸付金状況（平均残高）

	当連結会計年度 自2004年4月1日 至2005年3月31日		前連結会計年度 自2003年4月1日 至2004年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	10,986	47.5	6,506	41.4	4,479	68.9
公社債貸付金	35	0.2	36	0.2	1	3.7
一般貸付金	418	1.8	425	2.7	7	1.7
買現先勘定	67	0.3	48	0.3	18	37.9
信託銀行貸付金	11,580	50.0	8,688	55.2	2,892	33.3
その他	55	0.2	35	0.2	20	58.5
合計	23,143	100.0	15,740	100.0	7,402	47.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	5,382	-	5,037	-	345	6.9

## 当社グループ業務別営業収益の状況

	当連結会計年度 自2004年4月1日 至2005年3月31日		前連結会計年度 自2003年4月1日 至2004年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
証券金融業部門	33,178	91.8	27,519	89.1	5,659	20.6
貸借取引業務	17,309	47.9	14,146	45.8	3,162	22.4
貸借取引貸付金利息	6,794	18.8	4,060	13.1	2,734	67.3
公社債貸付・一般貸付業務	887	2.5	958	3.1	71	7.4
有価証券貸付業務	1,926	5.3	1,517	4.9	409	27.0
株券	1,015	2.8	725	2.3	290	40.0
債券	910	2.5	792	2.6	118	15.0
信託銀行業務	8,205	22.7	4,680	15.2	3,525	75.3
貸付金利息	1,067	3.0	1,078	3.5	10	1.0
信託報酬	227	0.6	229	0.7	2	0.9
不動産賃貸業務	938	2.6	962	3.1	23	2.5
その他	3,910	10.8	5,254	17.0	1,343	25.6
情報処理サービス業部門	2,966	8.2	3,376	10.9	410	12.1
合計	36,145	100.0	30,896	100.0	5,249	17.0

## 証券金融業部門における貸付金利等の状況

## 貸借取引金利・貸株料（年率・申込日基準）

年月日	融資金利	貸株等 代り金金利	貸株料
平成 16 年 4 月 1 日現在	0.60%	0.00%	0.40%
平成 17 年 3 月 31 日現在	0.60%	0.00%	0.40%

## 証券会社向け一般貸付金金利（年率）

年月日	普通貸付	極度貸付
平成 16 年 4 月 1 日現在	1.150%	0.900%
平成 17 年 3 月 31 日現在	1.150%	0.900%

## 個人・法人向け証券担保ローン金利（年率）

年月日	国債担保	その他債担保	株式担保
平成 16 年 4 月 1 日現在	2.925%	3.425%	3.675%
平成 17 年 3 月 31 日現在	2.925%	3.425%	3.675%

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増 減 ( )
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	7,810,626	7,344,042	466,583
現金及び預金	95,955	35,368	60,587
コール・ローン	136,000	333,000	197,000
受取手形及び売掛金	592	665	72
有価証券	1,085,894	857,590	228,304
たな卸資産	13	17	3
貸付金	2,528,075	2,480,332	47,743
貸付有価証券	604,539	639,824	35,284
保管有価証券	255,467	374,761	119,294
寄託有価証券	955,998	757,591	198,407
繰延税金資産	1,014	782	232
借入有価証券代り金	2,031,907	1,839,526	192,380
その他	116,485	25,489	90,996
貸倒引当金	1,318	906	412
固定資産	1,419,347	2,718,119	1,298,772
有形固定資産	6,973	7,035	61
建物及び構築物	3,281	3,253	27
器具及び備品	522	594	72
土地	3,063	3,129	66
その他	106	56	49
無形固定資産	4,454	4,116	338
投資その他の資産	1,407,918	2,706,968	1,299,049
投資有価証券	1,397,824	2,701,593	1,303,769
社内貸付金	424	380	44
繰延税金資産	450	4,704	4,253
再評価に係る繰延税金資産	-	8	8
その他	9,270	369	8,901
貸倒引当金	50	87	36
資産合計	9,229,973	10,062,162	832,189

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増 減 ( )
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	9,087,032	9,942,934	855,901
買掛金	112	109	3
コール・マネー	1,410,200	1,428,400	18,200
売渡手形	2,135,100	2,461,600	326,500
短期借入金	959,820	1,223,820	264,000
コマーシャル・ペーパー	172,000	210,000	38,000
売現先勘定	26,697	82,265	55,567
未払金	160,256	606,160	445,903
未払法人税等	2,962	2,283	678
賞与引当金	602	642	40
貸付有価証券代り金	2,328,595	2,009,414	319,180
預り担保有価証券	1,386,619	1,100,666	285,953
借入有価証券	423,565	671,510	247,945
貸付有価証券見返	5,820	-	5,820
その他	74,679	146,061	71,381
固定負債	16,603	5,028	11,575
長期借入金	2,500	-	2,500
繰延税金負債	224	135	89
再評価に係る繰延税金負債	103	-	103
退職給付引当金	3,386	3,471	84
役員退職慰労引当金	766	742	23
その他	9,622	679	8,943
負債合計	9,103,636	9,947,962	844,325
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	-	-
(資本の部)			
資本金	10,000	10,000	-
資本剰余金	5,181	5,181	-
利益剰余金	107,473	101,927	5,546
土地再評価差額金	150	13	163
その他有価証券評価差額金	3,784	2,698	6,482
自己株式	252	197	55
資本合計	126,337	114,200	12,136
負債、少数株主持分及び資本合計	9,229,973	10,062,162	832,189

## (2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増 減 ( )
営 業 収 益	百万円 36,145	百万円 30,896	百万円 5,249
貸付金利息	8,758	6,109	2,649
借入有価証券代り金利息	1,177	1,459	282
有価証券貸付料	11,044	10,034	1,010
その他	15,164	13,293	1,871
営 業 費 用	16,429	16,482	52
支 払 利 息	1,512	1,293	218
コマーシャル・ペーパー利息	27	40	13
有価証券借入料	7,615	7,318	297
その他	7,274	7,829	555
営 業 総 利 益	19,715	14,413	5,302
一 般 管 理 費	9,566	8,418	1,147
営 業 利 益	10,149	5,995	4,154
営 業 外 収 益	215	570	355
受取利息及び配当金	69	292	222
持分法による投資利益	-	152	152
賃 貸 料	94	86	7
その他	51	39	12
営 業 外 費 用	784	17	767
支 払 利 息	4	5	0
持分法による投資損失	777	-	777
その他	2	11	9
経 常 利 益	9,579	6,548	3,031
特 別 利 益	279	340	60
固 定 資 産 売 却 益	2	-	2
投資有価証券売却益	234	340	106
東京証券福祉共済会清算分配金	43	-	43
特 別 損 失	354	48	306
過年度損益修正損	0	-	0
固 定 資 産 売 却 損	16	0	16
固 定 資 産 除 却 損	337	42	294
投資有価証券売却損	-	4	4
税金等調整前当期純利益	9,505	6,841	2,663
法人税、住民税及び事業税	4,022	3,264	758
法人税等調整額	37	425	388
	3,985	2,839	1,146
当 期 純 利 益	5,519	4,001	1,517

## (3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	百万円	百万円
〔資本剰余金の部〕		
資本剰余金期首残高	5,181	5,181
資本剰余金期末残高	5,181	5,181
〔利益剰余金の部〕		
利益剰余金期首残高	101,927	99,494
利益剰余金増加高	6,522	4,310
当期純利益	5,519	4,001
持分法適用会社増加 による利益剰余金増加高	1,003	-
持分法適用会社の子会社合併 による利益剰余金増加高	-	308
利益剰余金減少高	976	1,877
配 当 金	697	712
役 員 賞 与	115	76
土地再評価差額金取崩額	163	-
自己株式消却額	-	1,088
利益剰余金期末残高	107,473	101,927

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,505	6,841
減価償却費	1,488	839
固定資産除売却損	352	43
有価証券関係損益(益: )	1,127	2,924
貸倒引当金の増加額	375	277
賞与引当金の減少額	40	32
退職給付引当金の増減額(減少: )	84	73
役員退職慰労引当金の増加額	23	115
受取利息及び受取配当金	15,395	13,851
支払利息	1,543	1,339
持分法による投資損益(益: )	777	152
貸付金の増加額	47,743	1,834,570
コール・ローンの増減額(増加: )	197,000	33,000
借入有価証券代り金の増加額	192,380	1,056,633
コール・マネーの増減額(減少: )	18,200	509,900
売渡手形の増減額(減少: )	326,500	2,164,100
借入金の増減額(減少: )	264,000	549,000
売現先勘定の減少額	55,567	164,371
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少: )	38,000	124,900
貸付有価証券代り金の増加額	319,180	1,115,953
貸借取引担保金の増減額(減少: )	15,293	27,361
長期借入金の増加額	2,500	-
売上債権の増減額(増加: )	72	30
たな卸資産の減少額	3	24
仕入債務の増加額	3	5
有価証券の取得による支出	12,190,039	7,202,043
有価証券の売却・償還による収入	12,778,649	5,774,180
役員賞与の支払額	115	76
その他	95,472	26,732
小 計	51,516	149
利息及び配当金の受取額	16,382	13,479
利息の支払額	1,470	1,316
法人税等の支払額	3,344	2,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,084	9,952
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	226	372
有価証券の売却・償還による収入	659	4,827
有形固定資産の取得による支出	731	669
有形固定資産の売却による収入	140	0
無形固定資産の取得による支出	1,680	273
その他	86	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,752	3,544
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	697	712
利益消却目的の自己株式の取得による支出	-	1,088
その他	45	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	743	1,801
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額	60,588	11,695
・ 現金及び現金同等物の期首残高	35,366	23,671
・ 現金及び現金同等物の期末残高	95,955	35,366

[ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 ... 3社

会社名 日証金信託銀行(株)、日本ビルディング(株)、ジェイエスフィット(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ... 3社

会社名 日本証券代行(株)、日本電子計算(株)、日本協栄証券(株)

日本協栄証券(株)については、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社とすることといたしました。

(2) 持分法非適用の関連会社数 ... 1社

会社名 (株)ジェイ・アイ・エス

同社については、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券 ... 時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

たな卸資産...主として個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については発生時の費用として処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。



## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ... 税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## [ 連結貸借対照表関係 ]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,193 百万円	6,266 百万円
(2) 関連会社の株式等		
投資有価証券（株式）	14,612   "	14,172   "
(3) 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日		
土地の再評価に関する法律 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 200 百万円		
(4) 担保資産および担保付債務		
担保に供している資産	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
有価証券	1,075,295 百万円	828,561 百万円
貸付金	819,650   "	1,186,046   "
保管有価証券	120,000   "	305,600   "
寄託有価証券	523,523   "	298,922   "
借入有価証券代り金	175,528   "	262,626   "
投資有価証券	1,252,428   "	1,960,393   "
公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券	1,405,559   "	521,581   "

上記に対応する債務	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
コール・マネー	892,000 百万円	987,500 百万円
売渡手形	2,135,100 "	2,461,600 "
短期借入金	4,000 "	4,500 "
売現先勘定	26,697 "	82,265 "
貸付有価証券代り金	599,998 "	659,655 "
借入有価証券	162,996 "	262,626 "
流動負債(その他)	2,114 "	3,297 "
(5) 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約にかかる貸出未実行残高	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
極度額総額	576,188 百万円	572,279 百万円
貸付実行残高	38,937 "	45,335 "
差引額	537,251 "	526,944 "
なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。		
(6) 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が 1,281,018 百万円、担保に差し入れている有価証券が 882,855 百万円、手許に所有している有価証券が 145,456 百万円であります。		
(7) 当社の発行済株式総数		普通株式 99,704 千株
当社の保有する自己株式数		" 69 "
連結会社及び持分法を適用した関連会社の保有する自己株式数		" 762 "

## [ 連結損益計算書関係 ]

## (1) 一般管理費のうち主要な項目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
報酬給与等	3,187 百万円	3,045 百万円
退職給付費用	323 "	505 "
役員退職慰労引当金繰入	203 "	172 "
賞与引当金繰入	450 "	441 "
事務計算費	1,265 "	1,155 "
減価償却費	1,475 "	824 "
貸倒引当金繰入	407 "	296 "

## (2) 固定資産売却益の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
建物	2 百万円	- 百万円
器具及び備品	0 "	- "

## (3) 固定資産売却損の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
土地	16 百万円	- 百万円
器具及び備品	0 "	0 "
その他	- "	0 "

## [ 連結キャッシュ・フロー計算書関係 ]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	95,955 百万円	35,368 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	- "	1 "
現金及び現金同等物	95,955 "	35,366 "

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	証券金融業	情報処理 サービス業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	27,519	3,376	30,896	-	30,896
(2) セグメント間の内部営業収益	16	119	136	(136)	-
計	27,536	3,496	31,032	(136)	30,896
営業費用	21,502	3,531	25,033	(132)	24,901
営業利益又は営業損失( )	6,033	35	5,998	(3)	5,995
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,059,902	2,288	10,062,190	(27)	10,062,162
減価償却費	639	204	844	(4)	839
資本的支出	880	66	947	(5)	942

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	証券金融業	情報処理 サービス業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	33,178	2,966	36,145	-	36,145
(2) セグメント間の内部営業収益	16	113	130	(130)	-
計	33,195	3,080	36,276	(130)	36,145
営業費用	23,003	3,118	26,121	(125)	25,996
営業利益又は営業損失( )	10,191	37	10,154	(5)	10,149
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,227,861	2,151	9,230,013	(39)	9,229,973
減価償却費	1,348	146	1,494	(5)	1,488
資本的支出	2,368	72	2,441	(29)	2,412

(注) 1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な営業収益

(1) 証券金融業 ... 貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 情報処理サービス業 ... 事務計算受託料等

3. 資産についてはそのすべてを両セグメントに配分しております。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## (2) 所在地別セグメント情報

在外子会社がないため該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

該当事項はありません。

## リース取引

## (借手側)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
器具及び備品	358	491	222	264	136	226

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	82 百万円	107 百万円
1年超	53 "	118 "
合計	136 "	226 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	109 百万円	119 百万円
減価償却費相当額	109 "	119 "

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	4 百万円	2 百万円
1年超	3 "	4 "
合計	8 "	7 "

## (貸主側)

## リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位 百万円)

	取得価額		減価償却累計額		期末残高	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
器具及び備品	216	342	151	216	64	125
その他	71	77	33	23	37	53
合計	287	419	185	239	101	179

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	61 百万円	91 百万円
1年超	56 "	115 "
合計	118 "	207 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

## (3) 受取リース料及び減価償却費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取リース料	91 百万円	135 百万円
減価償却費	46 "	69 "

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	227百万円	214百万円
賞与引当金	245 "	261 "
退職給付引当金	1,233 "	1,231 "
役員退職慰労引当金	311 "	302 "
貸倒引当金	528 "	388 "
その他有価証券評価差額金	1,035 "	4,596 "
その他	226 "	205 "
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,808 "</b>	<b>7,200 "</b>
<b>繰延税金負債</b>		
子会社資産評価差額	182百万円	182百万円
その他有価証券評価差額金	2,342 "	1,624 "
その他	43 "	42 "
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,568 "</b>	<b>1,850 "</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,239 "</b>	<b>5,350 "</b>

## 有価証券

## 1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
連結貸借対照表計上額	9,999	-
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0	-

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	14	14	0	14	14	0
	(2) 社 債	100	100	0	352	353	1
	(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	114	115	0	367	368	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-	150	150	0
	(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	150	150	0
合 計	114	115	0	517	518	1	

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)			
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	(1) 株 式	1,178	4,049	2,871	1,149	3,618	2,469
	(2) 債 券						
	国債・地方債等	1,234,240	1,237,080	2,840	1,109,682	1,111,714	2,032
	社 債	4,773	4,803	29	58,726	58,856	129
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	65	80	14	33	43	9	
小 計	1,240,258	1,246,014	5,756	1,169,591	1,174,233	4,641	
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株 式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債 券						
	国債・地方債等	1,213,896	1,211,353	2,542	2,198,224	2,186,346	11,878
	社 債	1,002	1,000	1	183,345	183,280	65
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	
小 計	1,214,898	1,212,353	2,544	2,381,570	2,369,627	11,943	
合 計	2,455,156	2,458,368	3,211	3,551,162	3,543,860	7,302	

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

当連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日			前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,784,247	4,968	3,824	3,919,247	2,070	3,301

## 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	623	633

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)				前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券								
国債・地方債等	1,072,295	1,062,946	160,933	152,274	757,583	2,225,980	304,603	9,909
社 債	3,600	-	2,303	-	100,007	140,331	2,300	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,075,895	1,062,946	163,236	152,274	857,590	2,366,312	306,903	9,909

## デリバティブ取引

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度については、当社は日本証券業厚生年金基金に加入していましたが、当基金は、平成17年3月25日に厚生労働大臣から解散の認可を受けております。連結子会社は総合設立型厚生年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金等に加入しており、当該厚生年金基金への掛金拠出額割合に基づく連結子会社の年金資産相当額は、778百万円であります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	7,831	7,688
ロ. 年金資産	3,327	3,086
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,504	4,602
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,177	1,186
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,326	3,416
ヘ. 前払年金費用	59	54
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	3,386	3,471

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ. 勤務費用	258	254
ロ. 利息費用	153	175
ハ. 期待運用収益	53	46
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	167	163
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	142	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	383	546

(注) 1. 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の費用処理	———
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左 (同左)

# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月17日



上場会社名 日本証券金融株式会社

上場取引所 東

コード番号 8511

本社所在都道府県

(URL <http://www.jsf.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 増 淵 稔

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 小野田 明

TEL (03) 3666 - 3184

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成17年6月29日

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### (1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	24,070	10.0	3,632	71.7	4,771	78.1
16年3月期	21,880	3.3	2,116	1.2	2,678	0.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	3,400	90.3	33 47	-	3.6	0.1	19.8
16年3月期	1,786	86.6	17 19	-	1.9	0.1	12.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 99,672,957株 16年3月期 100,903,400株

会計処理の方法の変更 無

総資本経常利益率 = 経常利益 / (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 × 100

総資本 = 負債( )・資本合計( 預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	14 00	-	14 00	1,394	41.8	1.4
16年3月期	7 00	-	7 00	697	40.7	0.8

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	6,091,572	99,526	2.3	998 27
16年3月期	5,317,044	90,794	2.6	910 12

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 99,634,637株 16年3月期 99,702,724株

期末自己株式数 17年3月期 69,363株 16年3月期 1,276株

株主資本比率 = 資本合計 / 負債( )・資本合計 × 100( 預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	11,000	2,900	2,400	7 00	-	-
通期	22,000	4,800	3,700	-	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円49銭

(注) 中間配当金は、平成17年6月28日開催予定の第95回定時株主総会において、中間配当制度にかかる定款変更の議案が承認されることを条件にしております。

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれております。

株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。



## 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	増 減 ( )
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	5,734,196	4,811,569	922,626
現金及び預金	4,695	3,456	1,238
有価証券	1,082,274	701,944	380,329
貸付金	1,439,833	1,165,588	274,244
(貸借取引貸付金)	(1,386,619)	(1,100,666)	(285,953)
(公社債貸付金)	(2,042)	(3,098)	(1,055)
(一般貸付金)	(45,592)	(56,008)	(10,416)
(その他の貸付金)	(5,578)	(5,815)	(237)
貸付有価証券	604,539	639,824	35,284
保管有価証券	255,467	374,761	119,294
寄託有価証券	955,998	757,591	198,407
前払費用	23	19	4
繰延税金資産	708	632	75
借入有価証券代り金	1,386,872	1,163,927	222,945
未収収益	927	1,254	326
その他の流動資産	3,997	3,500	497
貸倒引当金	1,142	931	211
固定資産	357,376	505,475	148,098
有形固定資産	2,144	2,299	154
建物	998	1,052	54
器具及び備品	256	287	31
土地	890	956	66
その他	-	2	2
無形固定資産	4,286	3,938	348
ソフトウェア	4,267	3,917	349
施設利用権	18	20	1
投資その他の資産	350,944	499,236	148,291
投資有価証券	349,883	493,883	143,999
社内貸付金	423	378	45
繰延税金資産	267	4,525	4,257
再評価に係る繰延税金資産	-	8	8
その他	420	528	107
貸倒引当金	50	87	36
資産合計	6,091,572	5,317,044	774,527

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	増 減 ( )
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	5,986,456	5,223,185	763,270
コール・マネー	968,800	836,000	132,800
売渡手形	700,700	360,400	340,300
短期借入金	387,830	286,230	101,600
コマーシャル・ペーパー	172,000	210,000	38,000
売現先勘定	26,697	82,265	55,567
未払金	10,255	74,249	63,994
未払費用	190	147	42
未払法人税等	847	1,239	392
賞与引当金	410	394	15
貸借取引担保金	56,762	72,056	15,293
貸付有価証券代り金	1,843,585	1,523,275	320,310
預り金	2,311	3,558	1,247
前受金	2	22	20
預り担保有価証券	1,386,619	1,100,666	285,953
借入有価証券	423,565	671,510	247,945
貸付有価証券見返	5,820	-	5,820
前受収益	37	48	10
その他の流動負債	20	1,120	1,099
固定負債	5,589	3,065	2,524
長期借入金	2,500	-	2,500
再評価に係る繰延税金負債	103	-	103
退職給付引当金	2,549	2,646	97
役員退職慰労引当金	436	418	18
負債合計	5,992,045	5,226,250	765,795
(資本の部)			
資本金	10,000	10,000	-
資本剰余金	5,181	5,181	-
(資本準備金)	(5,181)	(5,181)	(-)
利益剰余金	82,764	80,278	2,486
(利益準備金)	(2,278)	(2,278)	(-)
(任意積立金)	(74,460)	(74,460)	(-)
(当期末処分利益)	(6,026)	(3,540)	(2,486)
土地再評価差額金	150	13	163
その他有価証券評価差額金	1,476	4,651	6,127
自己株式	46	0	45
資本合計	99,526	90,794	8,732
負債及び資本合計	6,091,572	5,317,044	774,527

## (2) 損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減 ( )
	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	24,070	21,880	2,189
貸付金利息	7,690	5,030	2,660
借入有価証券代り金利息	1,150	1,423	272
受取手数料	727	752	24
有価証券貸付料	10,762	9,806	956
その他の	3,738	4,868	1,129
営 業 費 用	13,040	12,876	164
支払利息	875	633	242
コマーシャル・ペーパー利息	27	31	3
支払手数料	756	612	143
有価証券借入料	7,629	7,330	298
その他の	3,751	4,268	516
営 業 総 利 益	11,029	9,004	2,025
一 般 管 理 費	7,397	6,888	508
営 業 利 益	3,632	2,116	1,516
営 業 外 収 益	1,139	571	568
受取利息及び配当金	1,021	455	565
貸 貸 料	94	86	7
その他の	24	28	4
営 業 外 費 用	0	8	8
経 常 利 益	4,771	2,678	2,093
特 別 利 益	279	337	58
固 定 資 産 売 却 益	1	-	1
投資有価証券売却益	234	337	103
東京証券福祉共済会清算分配金	43	-	43
特 別 損 失	347	15	332
過年度損益修正損	0	-	0
固 定 資 産 売 却 損	16	-	16
固 定 資 産 除 却 損	330	10	320
投資有価証券売却損	-	4	4
税引前当期純利益	4,703	3,000	1,702
法人税、住民税及び事業税	1,214	1,583	369
法人税等調整額	88	368	457
	1,302	1,214	88
当 期 純 利 益	3,400	1,786	1,613
前 期 繰 越 利 益	2,789	2,841	51
土地再評価差額金取崩額	163	-	163
自己株式消却額	-	1,088	1,088
当 期 未 処 分 利 益	6,026	3,540	2,486

## (3) 利益処分案

(百万円未満切捨て)

	当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	増 減 ( )
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	6,026	3,540	2,486
これを次のとおり処分します。			
株 主 配 当 金	1,394	697	696
役 員 賞 与 金	64	52	11
(うち監査役賞与金)	(11)	(11)	(0)
別 途 積 立 金	1,800	-	1,800
次 期 繰 越 利 益	2,767	2,789	22

## [ 重要な会計方針 ]

## ( 1 ) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 ... 時価法（売却原価は移動平均法により算定）

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

## ( 2 ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ( 3 ) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当期の支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については発生時の費用として処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ( 4 ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ( 5 ) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ... 税抜方式によっております。

## [ 貸借対照表関係 ]

	( 当 期 )	( 前 期 )
( 1 ) 有形固定資産の減価償却累計額	2,232 百万円	2,197 百万円
( 2 ) 株式の状況		
授権株式数	152,195,000 株	152,195,000 株
発行済株式総数	99,704,000 "	99,704,000 "
( 3 ) 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		

再評価を行った年月日 ... 平成 14 年 3 月 31 日  
 土地の再評価に関する法律 ... 土地の再評価に関する法律施行令 (平成 10 年 3 月 31 日公  
 第 3 条第 3 項に規定する再 布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に  
 評価の方法 規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額  
 を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により  
 算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。  
 土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における  
 時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 200 百万円

## (4) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	( 当 期 )	( 前 期 )
有価証券	1,072,275 百万円	701,944 百万円
保管有価証券	120,000 "	305,600 "
寄託有価証券	523,523 "	298,922 "
借入有価証券代り金	175,528 "	262,626 "
投資有価証券	313,044 "	432,960 "
公社債貸付金及び一般貸付金等の 受入担保有価証券	656,295 "	521,581 "
上記に対応する債務		
コール・マネー	889,500 百万円	779,000 百万円
売渡手形	700,700 "	360,400 "
短期借入金	4,000 "	4,500 "
売現先勘定	26,697 "	82,265 "
借入有価証券	162,996 "	262,626 "
流動負債(その他)	2,114 "	3,297 "

(5) 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 69,363 株であります。

## (6) 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付にかかる貸出未実行残高

	( 当 期 )	( 前 期 )
極度額総額	560,688 百万円	558,279 百万円
貸付実行残高	37,937 "	44,335 "
差引額	522,751 "	513,944 "

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未  
 実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(7) 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当期  
 末時価は、貸付に供している有価証券が 1,396,042 百万円、担保に差し入れている有価証券  
 が 133,591 百万円、手許に所有している有価証券が 122,067 百万円であります。

## [ 損益計算書関係 ]

	( 当 期 )	( 前 期 )
(1) 一般管理費のうち主要な項目及び金額		
報酬給与等	2,302 百万円	2,285 百万円
退職給付費用	291 "	471 "
役員退職慰労引当金繰入	114 "	104 "
賞与引当金繰入	410 "	394 "
福利厚生費	335 "	354 "
事務計算費	1,275 "	1,164 "
減価償却費	1,065 "	410 "
賃借料・管理費	507 "	514 "
貸倒引当金繰入	206 "	480 "
(2) 固定資産売却益の内訳		
建物	1 百万円	- 百万円
(3) 固定資産売却損の内訳		
土地	16 百万円	- 百万円
(4) 関係会社に関する事項		
受取配当金	965 百万円	181 百万円

## リース取引

(借手側)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	当期	前期	当期	前期	当期	前期
器具及び備品	362	652	224	392	137	260

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	( 当期 )	( 前期 )
1 年内	83 百万円	139 百万円
1 年超	53 "	120 "
合 計	137 "	260 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	( 当期 )	( 前期 )
支払リース料	141 百万円	151 百万円
減価償却費相当額	141 "	151 "

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	( 当期 )	( 前期 )
1 年内	4 百万円	2 百万円
1 年超	3 "	4 "
合 計	8 "	7 "

## 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額		時 価		差 額	
	当期	前期	当期	前期	当期	前期
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	1,015	903	6,509	7,755	5,494	6,851
合 計	1,015	903	6,509	7,755	5,494	6,851

## 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	( 当期 )	( 前期 )
未払事業税	69 百万円	110 百万円
賞与引当金	166 "	160 "
退職給付引当金	1,012 "	1,027 "
役員退職慰労引当金	177 "	170 "
貸倒引当金	426 "	366 "
その他有価証券評価差額金	1,034 "	4,596 "
その他	136 "	130 "
繰延税金資産合計	3,023 "	6,562 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,047 百万円	1,404 百万円
繰延税金負債合計	2,047 "	1,404 "
繰延税金資産・負債 ( ) の純額	975 "	5,158 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	(当期)	(前期)
法定実効税率	40.7	42.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.0
IT投資促進税制による税額控除	5.1	-
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	40.5



2. 役員の変動（平成17年6月28日付）

（1）新任取締役候補者

常務取締役	橋本泰久	（現 日本銀行総務人事局）
取締役経理部長	奈須野博	（現 決済管理部長）
取締役融資部長	吉田幸隆	（現 融資部長）

（2）退任予定取締役

	堀口助	（現 専務取締役）
	風間吉之	（現 常務取締役）
	加藤潤治	（現 取締役経理部長）

（3）役員の変職変動予定

専務取締役 （代表取締役）	原田久雄	（現 常務取締役）
常務取締役	下村定	（現 取締役貸借取引部長）

以上